

☆物価高騰対応に関連した主な事業

○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業

事業名	決算額	主な内容
2.1.8 企画費 物価高騰対策地域公共交通事業者 運転手確保補助事業 (P. 54 No. 48)	3,000千円	物価高騰等に起因する経費増で更なる負担が強いられている公共交通事業者を支援
2.1.12 地域振興費 物価高騰対策防犯対策設備設置補助事業 (P. 60 No. 61)	20,549千円	市民の防犯意識の向上及び多種多様な防犯対策を推進するため、防犯対策設備の購入及び設置費用の一部を補助
2.1.16 諸費 物価高騰対策企業会計特別補助事業 (P. 64 No. 68)	69,742千円	物価高騰による影響を受ける給水契約者の経済的負担を軽減するため、水道料金のうち基本料金を減免する企業会計に対し補助金を交付
2.1.17 定額減税調整給付金支給事業費 定額減税調整給付金支給事業 (P. 65 No. 72)	266,111千円	物価高騰への支援として、令和6年度に見込みで支給した調整給付金を精算し、不足分を支給
2.2.1 税務総務費 諸証明等発行事業 (P. 66 No. 74)	3,671千円	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスについて、証明書発行手数料の減額を6月1日から2月28日まで実施
2.2.2 賦課徴収費 住民税賦課事業 (P. 67 No. 77)	74,663千円	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスについて、証明書発行手数料の減額を6月1日から2月28日まで実施
2.3.1 戸籍住民基本台帳費 窓口証明交付事業 (P. 70 No. 82)	127,966千円	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスについて、証明書発行手数料の減額を6月1日から2月28日まで実施
3.1.5 障害福祉費 物価高騰対策障がい福祉サービス等事業所支援事業 (P. 95 No. 121)	5,380千円	市内の障害福祉サービス等事業所に対し、支援金（入所系施設15万円、その他7万円）を支給
3.1.7 介護保険費 物価高騰対策介護サービス事業所支援事業 (P. 104 No. 140)	5,723千円	市内の介護サービス事業所に対し、支援金（入所系施設15万円、その他7万円）を支給
3.1.8 食料品価格高騰対策生活支援給付費 食料品価格高騰対策生活支援金支給事業 (P. 104 No. 141)	645,685千円	物価高騰対策として、全ての市民を対象に、一人7千円の支援金を支給
3.1.10 住民税非課税世帯生活支援給付費 住民税非課税世帯生活支援臨時給付金支給事業 (P. 105 No. 142)	13,603千円	物価高騰の負担感が特に大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、1世帯3万円の給付金を支給。また、同世帯の18歳以下の児童1人につき2万円を加算して支給

(前ページからの続き)

○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業

事業名	決算額	主な内容
4.1.7 公害対策費 ゼロカーボンシティ推進事業 (P.149 No.209)	39,794千円	電気・ガス等エネルギー価格の高騰により一般家庭等の負担が増加していることを踏まえ、省エネ性能に優れた家電の普及を促進するため補助金を交付
9.5.3 学校給食費 学校給食運営事業 (P.227 No.379)	855,434千円	子育て世帯への負担を軽減するため、市内小中学校の学校給食用米穀等価格の値上がり相当分を支援

○子ども・子育て支援交付金を活用した事業

事業名	決算額	主な内容
3.2.1 児童福祉総務費 地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業 (P.112 No.157)	1,717千円	地域子ども・子育て支援事業者が安定的な運営を継続できるよう、物価高騰対策として物品の購入等に係る補助金（放課後児童健全育成事業50千円/1支援の単位、その他25千円/1か所）を交付

○物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金を活用した事業

事業名	決算額	主な内容
3.2.2 児童措置費 物価高対応子育て応援手当支給事業 (P.114 No.159)	291,483千円	物価高の影響が長期化しその影響を受けている児童手当支給対象世帯へ物価高対応子育て応援手当を支給